

保育提供体制の確保のための実施計画(様式1・様式2)の審議について

このことについて、別紙様式1及び様式2について承認を受けたく当会議に諮ります。

記

1. 審議内容

令和8年2月9日付け7こ育第781号で、白河市子ども育成課から福島県子ども未来局へ「保育提供体制の確保のための実施計画」を別紙のとおり提出しております。

令和8年度において、一時預かり事業(一般型、緊急一時預かり事業のみ)の財政支援を受けるに当たって、提出しました様式について、白河市子ども・子育て会議において承認を受ける必要がありますので、内容について、審議致します。

2. 様式1及び様式2の記載内容について

(1) 様式1について

① 就学前児童数について

令和7年4月1日においては、実績値を記載しています。

令和8年4月1日以降は、第1期白河市子ども計画70頁を元に作成しています。

② 申込者数(保育ニーズ)について

・令和7年4月1日においては、実績値を記載しています。

・令和8年4月1日においては、当様式作成時点での申込者数を記載しました。

・令和9年4月1日以降は、旧白河地区、旧大信地区、旧東地区において、令和8年4月1日と同数としました。これは、人口は減少傾向にありますが、既婚女性の就業率が上昇していることから、人口減少があっても保育園の申込者数は減少しないと見込んだためです。

ただし、旧表郷地区においては、令和8年度中におもてごう保育園と表郷幼稚園が統合し認定こども園になるため、3歳以上の申込者数は増としています。

③ 申込率について

・申込者数を就学前児童数で除した数値となります。

④ 利用定員数について

・旧白河地区、旧大信地区、旧東地区においては現在の利用定員数となっています。旧表郷地区においては、上記理由(認定こども園になるため。)により令和9年4月1日からの利用定員が増となっています。

⑤ 待機児童数について

・令和7年4月1日、及び、令和8年度4月1日現在において、待機児童は発生しておりません。

(2) 様式2について

① 採択種類について

令和5年度及び令和6年度において、一時預かり事業(一般型)の緊急一時預かり事業(※)を実施しているため、採択1(待機児童対策のうち要件②)を選択しています。

※当市では、令和6年3月30日付け5文科初第2592号、こ成保第191号「一時預かり事業実施要綱」で定める一時預かり事業「一般型」を実施しています。その中で、保育認定子どもが保育園等への入所が決まるまでの間、定期的に預かる「緊急一時預かり」を実施しています。

② その他事項

様式2設問(2)において、待機児童対策として、白河市で力を入れて取り組んでいる課題として、以下を選択しています。

a. 保護者と保育所等のマッチング

入園調整時等において、保護者に対し、住所地や勤務地等から希望に合う保育施設を紹介しています。

b. 保育人材の確保

市内の民間保育施設で保育士を新規採用した際に補助金を交付しています。

以上

保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域)

市区町村名:

白河市

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象:全市区町村

保育提供区域	複数区域	←プルダウン選択してください。複数区域を選択した場合は、様式1-2のシートをつけて提出してください。
保育提供区域の考え方	平成17年度に1市3村が合併したが、合併前の区域をまたぐ入園希望がほとんどないため、それぞれの区域に保育提供区域を設定した。また、旧3村区域の保育園は、2歳児までが対象となっており、3歳児以上は幼稚園となる。ただし、旧表郷地区について、令和9年度途中からの認定こども園設立を予定している。	

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前 ① 児童数	0歳児	248.	254.	246.	244.	238.
	1・2歳児	549.	501.	507.	494.	483.
	3歳以上児	1,045.	996.	890.	798.	739.
	合計	1,842.	1,751.	1,643.	1,536.	1,460.
(申請者数) ② 保育込 者数	0歳児	42.	36.	36.	36.	36.
	1・2歳児	361.	350.	350.	350.	350.
	3歳以上児	443.	443.	458.	473.	488.
	合計	846.	829.	844.	859.	874.
(申請率) ② 保育込 率	0歳児	16.9%	14.2%	14.6%	14.8%	15.1%
	1・2歳児	65.8%	69.9%	69.0%	70.9%	72.5%
	3歳以上児	42.4%	44.5%	51.5%	59.3%	66.0%
	合計	45.9%	47.3%	51.4%	55.9%	59.9%
(整備員数) ① 員数	0歳児	121.	121.	121.	121.	121.
	1・2歳児	497.	497.	497.	497.	497.
	3歳以上児	448.	448.	523.	523.	523.
	合計	1,066.	1,066.	1,141.	1,141.	1,141.
待機 児童 数	0歳児	0.	0.			
	1・2歳児	0.	0.			
	3歳以上児	0.	0.			
	合計	0.	0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 様式1-2(旧白河地区)

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区)) †

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ提出)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 前 ①児 童 数	0 歳 児		205.	200.	201.	198.
	1・2 歳 児		402.	406.	395.	388.
	3 歳 以上 児		822.	733.	656.	597.
	合 計		1,429.	1,339.	1,252.	1,183.
―申 保 育 込 ②ニ ―者 ズ ―数	0 歳 児		31.	31.	31.	31.
	1・2 歳 児		266.	266.	266.	266.
	3 歳 以上 児		443.	443.	443.	443.
	合 計		740.	740.	740.	740.
―申 ② ／込 ① ―率	0 歳 児		15.1%	15.5%	15.4%	15.7%
	1・2 歳 児		66.2%	65.5%	67.3%	68.6%
	3 歳 以上 児		53.9%	60.4%	67.5%	74.2%
	合 計		51.8%	55.3%	59.1%	62.6%
―利 整 用 備 定 量 員 ―数	0 歳 児		84.	84.	84.	84.
	1・2 歳 児		359.	359.	359.	359.
	3 歳 以上 児		448.	448.	448.	448.
	合 計		891.	891.	891.	891.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 様式1-2(旧表郷地区)

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区)) †

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ提出)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児		18.	17.	16.	15.
	1・2歳児		37.	36.	35.	33.
	3歳以上児		78.	72.	57.	55.
	合計		133.	125.	108.	103.
② (申請者数)	0歳児		3.	3.	3.	3.
	1・2歳児		29.	29.	29.	29.
	3歳以上児		0.	15.	30.	45.
	合計		32.	47.	62.	77.
① (申込率)	0歳児		16.7%	17.6%	18.8%	20.0%
	1・2歳児		78.4%	80.6%	82.9%	87.9%
	3歳以上児		0.0%	20.8%	52.6%	81.8%
	合計		24.1%	37.6%	57.4%	74.8%
― 整備員数	0歳児		12.	12.	12.	12.
	1・2歳児		53.	53.	53.	53.
	3歳以上児		0.	75.	75.	75.
	合計		65.	140.	140.	140.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 様式1-2(旧大信地区)

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区)) †

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ提出)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		14.	13.	12.	11.
	1・2 歳 児		25.	28.	27.	25.
	3 歳 以上 児		41.	32.	31.	39.
	合 計		80.	73.	70.	75.
(申請者数) ②	0 歳 児		1.	1.	1.	1.
	1・2 歳 児		18.	18.	18.	18.
	3 歳 以上 児		0.	0.	0.	0.
	合 計		19.	19.	19.	19.
(申込率) ①	0 歳 児		7.1%	7.7%	8.3%	9.1%
	1・2 歳 児		72.0%	64.3%	66.7%	72.0%
	3 歳 以上 児		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	合 計		23.8%	26.0%	27.1%	25.3%
(整備員数) ①	0 歳 児		12.	12.	12.	12.
	1・2 歳 児		38.	38.	38.	38.
	3 歳 以上 児		0.	0.	0.	0.
	合 計		50.	50.	50.	50.
待機児童数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 様式1-2(旧東地区)

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区)) †

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ提出)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 前 ①児 童 数	0 歳 児		17.	16.	15.	14.
	1・2 歳 児		37.	37.	37.	37.
	3 歳 以上 児		55.	53.	54.	48.
	合 計		109.	106.	106.	99.
―申 保 育 込 ②ニ ―者 ズ ―数	0 歳 児		1.	1.	1.	1.
	1・2 歳 児		37.	37.	37.	37.
	3 歳 以上 児		0.	0.	0.	0.
	合 計		38.	38.	38.	38.
―申 ② ／込 ① ―率	0 歳 児		5.9%	6.3%	6.7%	7.1%
	1・2 歳 児		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	3 歳 以上 児		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	合 計		34.9%	35.8%	35.8%	38.4%
―利 整 用 備 定 員 ③ ―数	0 歳 児		13.	13.	13.	13.
	1・2 歳 児		47.	47.	47.	47.
	3 歳 以上 児		0.	0.	0.	0.
	合 計		60.	60.	60.	60.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

(別添)

保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育施設】

(1)

今年度受きたい採択及び財政支援を選択してください。

※「こども誰でも通園制度」に関するものを除く。

【採択の種類】

採択1: 待機児童対策

要件① 当該年度4月1日時点で待機児童数10人以上が見込まれる

要件② 過去3年間のいずれかで待機児童数1人以上生じている、
又は、

令和5年度と令和6年度のいずれかで財政支援の対象となる事業を実施して

いる

要件③ 当該年度4月1日時点で待機児童数1人以上が見込まれる、

又は、

今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大が見込まれる

※既に設置主体となる事業者と協議等を進めていた場合に限る。

採択2: 人口減少対策

採択3: その他の地域課題

【採択により受けられる支援】

待機児童対策

要件① : A(※1)、B(※1)、C、E、F、K、M、N

要件② : E、F、K、M、N

要件③ : C

人口減少地域 : A(※2)、B(※2)、C

その他地域課題 : D、G、H、I、J、L

※1 待機児童対策のために定員増をとまなう整備・改修(財政力指数が1.0未満の市町村に限る)

※2 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

①採択種類(あてはまるもの全て)

採択1(待機児童対策のうち要件①)	☒	採択1(待機児童対策のうち要件②)
採択1(待機児童対策のうち要件③)	☐	採択2(人口減少対策)
採択3(その他の地域課題)	☐	

②財政支援(あてはまるもの全て)

選択欄	財政支援	必要な採択
	A 就学前教育・保育施設整備交付金(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	B 保育所等改修費等支援事業(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	C 就学前教育・保育施設整備交付金(設置主体の緩和)	待機児童対策(要件①③)／ 人口減少対策
	D 保育士宿舎借り上げ支援事業	地域課題
	E 民有地マッチング事業	待機児童対策 (要件①②)
	F 保育利用支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	G 広域的保育所等利用事業 ※企業主導型保育事業等において単独で実施する場合や、新制度未移行幼稚園での預かり保育を実施する施設の共同利用により実施する場合の補助要件	地域課題
	H 都市部における保育所等への賃借料支援事業	地域課題
	I 利用者支援事業(基本型) ※夜間加算、休日加算、機能強化のための取組の	地域課題
	J 利用者支援事業(特定型)	地域課題
○	K 一時預かり事業(一般型) ※緊急一時預かり事業のみ	待機児童対策 (要件①②)
	L 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)	地域課題
	M 認可化移行運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	N 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)

設問(2)は採択1(待機児童対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C、E、F、K、M、N

※ 待機児童対策のための定員増を伴う整備・改修

採択2(人口減少対策)を希望する市区町村は(3)に進んでください。

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

整備費		A		B		C				
整備費以外		E		F		K		M		N

(2)－1

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童数の見込み方法について記載してください。

※採択1(要件③)のうち「待機児童が見込まれない場合であっても今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大を見込んでいる」に該当する場合には、保育ニーズの増大が見込まれる理由について記載してください。

(2)－2

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童の発生要因について貴市区町村の保育提供体制の状況を踏まえて記載してください。

(2)－3

待機児童対策として、貴市区町村が力を入れて取り組む課題を全て選択してください。

☐	①認可保育所等の受け皿整備	☐	②認可保育所等以外の受け皿整備	☒	③保護者と保育所等のマッチング
☒	④保育人材の確保	☐	⑤その他(具体的に:)		

(2)－4

(2)－3で選択した項目に対して、貴市区町村において取り組んでいる内容について具体的に記載してください。

③について、入園調整時等における、市内保育施設の保護者への紹介。住所地や勤務地等から希望に合う保育施設を紹介する。

④について、市内の民間保育施設で保育士を新規採用した際の補助金を交付している。

(2)－5

財政支援A、B、C、E、F、K、M、Nについて、(2)－2～(2)－4で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

K 一時預かり事業(一般型)について、緊急一時預かりも行っているため。

設問(3)は採択2(人口減少対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C

※ 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(3)－1

実施予定の整備について、該当するものを全て選択してください。

	統廃合に係る整備		多機能化に係る整備		定員の縮小に係る整備
	その他(具体的に:				

(3)－2

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題、今回実施予定の整備内容及び貴市区町村における今後の保育提供体制の在り方を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①保育提供体制の現状・課題

※保育提供区域内の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。なお、実施計画の「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における「申込者数(保育ニーズ)」において、令和8年度以降減少がみられない場合には、財政支援を受けないことにより保育ニーズの減少が見込まれると考える理由について具体的に記載してください。

②実施予定の整備の詳細

※統廃合や定員の縮小に係る整備の場合には、整備実施後の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。また、多機能化に係る整備の場合には、多機能化にあたってどのような事業等を実施されるのか記載してください。なお、実施予定の整備が複数ある場合には、それぞれの内容を記載してください。

③今後の保育提供体制の在り方

※(3)－2の①②も踏まえて記載してください。

設問(4)は採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】D、G、H、I、J、L

採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(4)－1

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題及び今後取り組むべき内容を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①課題

②今後取り組むべき内容

※上記①②に記載した計画の掲載URL・該当ページ数(ホームページ掲載されていない場合はデータ添付してください。)

(4)－2

財政支援D、G、H、I、J、Lについて、(4)－1で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

	D		G		H		I		J		L
--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---

--

設問(5)は採択を希望する全ての市区町村が記載対象です。

(5)

様式1－1、1－2及び当該様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。

※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

	承認済み	(承認時期:		)
○	事後承認予定	(承認予定時期:	令和8年7月	)

以上で回答終了です。